

# KN グローカルリサーチレポート

2018年11月  
No.31



平成 29 年度の浜松市の決算より、税金の使途についてお伝えします。

## 浜松市の決算 実質収支=65億円、単年度収支=▲4億円

平成 29 年度の浜松市の一般会計決算は、歳入が 3,371 億円、歳出が 3,287 億円で、84 億円の黒字となった。翌年度繰越財源を引いた「実質収支」は 65 億円の黒字であったが、「単年度収支」は 4 億円の赤字となった。(平成 28 年度の「実質収支」は 69 億円の黒字、「単年度収支」は 7 億円の赤字であった)

### 【歳入】

市税は 1,318 億円 (全体の 39%) で前年度より 19 億円増えたが、国や県からの交付税や支出金も 1,223 億円と 238 億円増え、市債も 374 億円と 87 億円増えたため、自主財源の割合は前年度の 54.2%から 48.5%に減少した。

個人市民税は、旺盛な雇用環境や給与所得の増加などで、毎年増加している。

法人市民税は、税制改正で減少になった年度もあるが、H29 年度は製造業などの好調な業績により増加した。

	H29	H28	H27	H26	H25
個人	477.5	475.7	468.6	458.8	454.2
法人	112.9	105.0	116.8	138.8	110.1

■表1 浜松市歳入決算 億円

	H29	H28
市税	1,318	1,299
手数料等	53	54
財産収入	21	9
繰入金	55	72
繰越金	92	115
その他	95	98
自主財源	1,634	1,648
県臨時交付金	149	--
地方消費税	153	146
地方交付税	225	211
国庫支出金	538	465
県支出金	158	163
市債	374	287
その他	140	123
依存財源	1,737	1,395
合計	3,371	3,042

浜松市の決算資料より作成

### 【歳出】

人件費 780 億円 (全体の 23.7%) で前年度より 347 億円と大幅に増加した。これは、県費負担教職員の権限委譲による (主に小中学校の教職員の人件費が静岡県負担から政令市である浜松市の負担となった)。

扶助費は 674 億円と 18 億円増えた。これは、待機児童の解消のための私立保育所の創設等による定員増に伴う運営費用の増加や、放課後等デイサービスの給付件数の増加による。

投資的経費の建設事業費は 441 億円で 80 億円減少した。これは中部学園の整備費の減や、新東名高速道路の浜松 SA スマート IC 周辺の大規模工業団地の整備費の減 (H28 : 43 億円、H29 : 21 億円) などによる。

■表3 浜松市歳出決算 億円

	H29	H28
人件費	780	433
扶助費	674	656
公債費	378	377
建設事業費	441	521
災害復旧	10	7
物件費	387	404
操出金	236	235
補助費等	184	187
積立金	97	41
維持補修費	86	76
投資・貸付等	13	14
合計	3,287	2,950

浜松市の決算資料より作成

### 県費負担教職員の権限委譲

H29 年度決算の大きな特徴として、県費負担の教職員の権限委譲による人件費の大幅増額がある。主に小中学校の教職員 3,869 人が県職員から市職員となり、浜松市の負担が 352 億円増加した。

この財源として、国から義務教育費国庫負担金等 83 億円、県から都道府県民税所得割臨時交付金 149 億円と分離課税所得割交付金 2 億円が補助されたが、浜松市は一般財源として 118 億円を臨時財政対策債（市債）なども活用して捻出した。

H30 年度の当初予算によると、浜松市の職員定数は 9,155 人で、うち旧県費負担教職員等は 3,904 人 (42.6%) となっている。

## 【ふるさと納税】

浜松市が寄附を受けた『ふるさと納税』は、H28 年度に急増し、H29 年度には 43,006 件、9 億 4,378 万円となった。市では、H28 年度にお礼品を 73 品目から 726 品目に拡大し、H29 年度からは担当を「税務総務課」から「観光・シティプロモーション課」に変更し積極的に推進した。また、H29 年 1 月～12 月は NHK で大河ドラマ『おんな城主 直虎』が放映された。

■表4 ふるさと納税による寄附の推移 万円

	H29	H28	H27	H26	H25
寄附件数	43,006	24,873	1,637	1,806	216
寄附金額	9億4,378	7億9,025	3,148	3,149	435

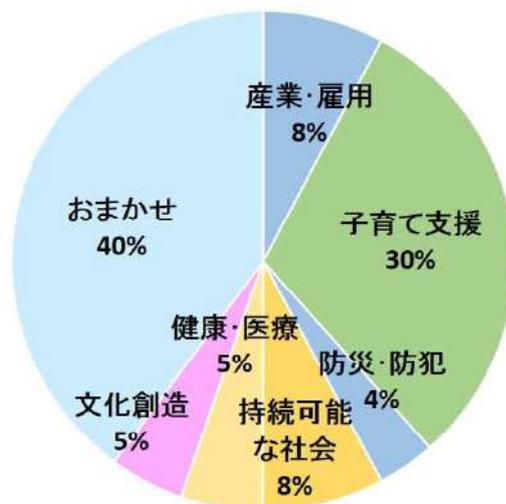
浜松市の決算資料から作成

浜松市にふるさと納税をする際には、その用途を 7 つの分野から選択できるが、「浜松市にお任せ」や「子育て・学力の支援」への寄附が多い。

H29 年度決算では、寄附金額 9 億 4,378 万円に対して、a) 返礼品の調達や発送、b) ポータルサイトの利用、c) ふるさと納税の PR など、合わせて 6 億 1,678 万円を経費として支出しており（この約 6 億円は返礼品として、つまり浜松地域の地場産品の調達費用となっており、地域経済に貢献している）、差し引き 3 億 2,700 万円が市の純収入となっている。

H30 年度の予算書によると、「ふるさと納税」の寄附目標は 15 億円で、事業費は 8 億 7,500 万円を見込んでいる。

■図1ふるさと納税 H28年度政策メニュー別実績 割合



■表5 H28年度政策メニュー別実績

	件数	金額
産業・雇用の創出	1,814	6,149
子育て・学力の支援	6,982	2億4,256
防災・防犯の強化	978	2,949
持続可能な社会	2,251	6,194
健康づくり地域医療	1,332	4,143
地域文化の創造	1,132	3,785
浜松市におまかせ	10,357	3億1,550

執筆 = 西川公一郎：元浜松市議会議員、防災士  
(公社)子どもの発達科学研究所 事務局長

浜松市中区 在住 ko-ichi@24kawa.org